

96 流路工後背地計画における住民参加手法の実施例

建設省北陸地方建設局湯沢砂防工事事務所 井良沢 道也
 新潟県津南町建設課 藤ノ木 一郎
 株式会社パソココンサルタント事業部都市整備部 大塚 政人
 株式会社パソココンサルタント事業部環境防災部 ○森田 真一

1. はじめに

流路工の後背地は、地域にとっては単なる河川空間の一つと見るのか、あるいは、地域づくりのための資産としてみるかによってその活用の仕方は大きく異なってくる。

後背地整備にあたっては、流路工沿川の住民の意見を如何に行政計画に反映するかが鍵となり、後背地を地域づくりのための資産としてみる場合には特に様々な立場の住民の意見の把握が重要となってくる。

中津川流路工の対象地である津南町では、中津川流路工の後背地整備計画の作成にあたり流路工の後背地を地域づくりの資産と位置づけ、町が中心となって地域住民の参加を促しながら、流路工後背地を含む河川空間利用の将来像についての検討を進めている。

この検討手法は従来の手法とは異なる手法が試されており、本報告では、今後の砂防事業の参考として、ここで試された住民参加手法の実施例について紹介するものである。

2. 地域の概要

中津川流路工は、新潟県中魚沼郡津南町の中心を流れる信濃川の右支流中津川の下流域に計画されている。

同流路工の計画されている津南町は、階段状に発達した河岸段丘のまちとして知られており、町の中心市街地は地形条件等により中津川下流域に形成され、集落も中津川沿川に多く分布する。

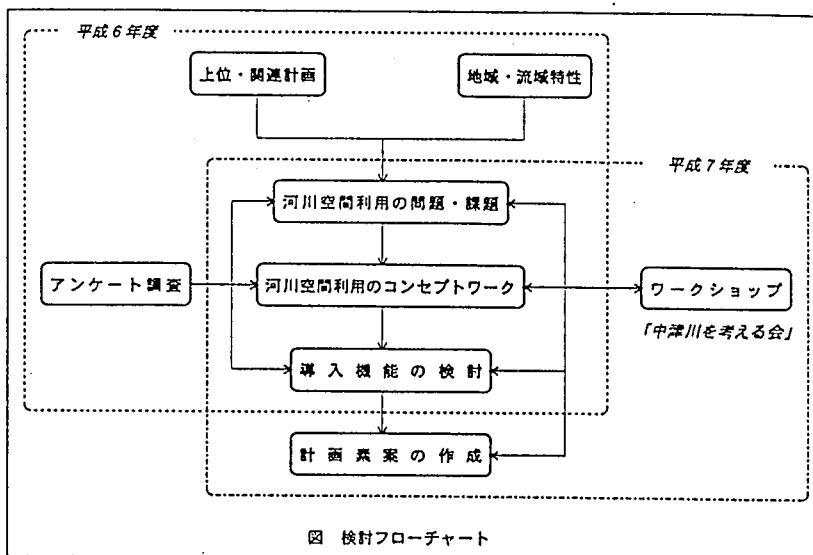
町内には大規模保養施設が整備されており、農業、林業を主体とする第一次産業から観光を主体とする第三次産業が町の主要な産業になりつつある。

3. 調査・検討手法

津南町における中津川河川空間利用計画の検討は平成6年度より進められており、図に示すフローチャートに則って実施されている。

このうち平成6年度ではアンケート調査により河川空間の利用に関する住民の意向を把握し、これらに基づく河川空間利用のコンセプト、導入機能の検討を実施している。

一方、平成7年度には地域の住民、産業人等から成る「中津川を考える会」を組織し、先に検討された導入機能について様々な立場の地元住民との合意形成を図り、最終的に河川空間利用計画（案）を作成している。



4. アンケート調査

アンケート調査は平成6年度に町内4小学校の小学生（6年生全児童 122人）、中学生（3年生全生徒 162人）、高校生（3年生全生徒 185人）、中津川沿川の集落の居住者（13集落 1,238世帯）を対象に実施された。

アンケートの配布・回収は、小・中・高等学校については調査員が直接各学校へ配布・回収しており、集落居住者については自治会長が直接各戸に配布・回収している。

このような手法により、回収率は小学生93.4%、中学生95.1%、高校生83.8%、成人77.5%と各階層とも高い結果となっている。

アンケート調査内容は年齢に応じて若干質問内容を変えてはいるものの基本的には中津川の利用状況、中津川の利用に関する要望、町の将来に対する希望等について調査を行った。

なお、これらの結果を踏まえて、中津川の現状の課題の把握と共に将来のまちづくりの方向性を踏まえた流路工後背地に導入する機能についての検討を行った。

5. ワークショップ

平成7年度には地元住民（自治会、婦人会、教職員、郷土史家、子供会等）、地元産業人（商工会、観光協会、農協、漁協、森林組合等）、建設省、町役場のメンバーからなる「中津川を考える会」を組織し、ワークショップ方式により流路工後背地計画の検討を進めた。

ワークショップ方式とは、事務局が資料を作成し、その説明を行う公聴会あるいは説明会的な性格の強い会議手法ではなく、会議出席者に自主的に参加・活動を促すことを目的とした会議手法である。

具体的には、前年度のアンケート結果を踏まえた事務局（案）をたたき台とする様々な設問を事前に参加者に投げかけ、ワークショップの場で個人あるいはグループ毎に意見を作成する・意見を発表する・意見をまとめるという作業を行い、さらには参加者の手で各人の意見を分類・整理し合意を形成するという手法である。

ここではこのようなワークショップ方式の会議を3回実施し、また、各会議ではさらに参加者が意見を出しやすいように以下のような手法を採り入れた。

(1) フリートークング

第1回の会議では事前に①町の活性化のキーポイント、②河川空間利用計画の方向性、③河川空間利用計画に盛り込む導入機能、④中津川に対する想い等の設問を与え、会議の中でこれらの回答をカードに記入してもらった。さらに、提出された各人の意見は会議の場で、フリートークングとして参加者の手により分類・整理を行い、参加者の意見の集約を行った。

これより、参加者全てが自分の意見を他の参加者へ表名することが可能となり、均等に参加者の意見を聴取することが可能となった。また、意見の整理・集約にあたって、その場で参加者の合意を図りながらとりまとめることが可能となった。

(2) リバーウォッチング

第2回の会議ではリバーウォッチングと言う手法が試された。リバーウォッチングとはいわゆる現地踏査であるが、実施にあたって事前に導入機能の配置（案）をメンバーに配り、メンバーとともに中津川の沿川及び河道内を歩き、各人から現状の評価及び導入機能に対する意見を提出してもらった。

これらの評価結果及び意見を踏まえながら、流路工後背地に導入する機能についての検討を行った。導入機能については、事務局の作成した素案をもとにメンバーを5名程度の班に分け、班毎に事務局案の評価、修正作業を行った。

また、各班の導入機能案を総括し、導入機能についての意見の合意形成を図った。

(3) ロールプレイ・ディベートゲーム

第3回の会議では導入機能のイメージを既存の事例の中から抽出し、投票によりイメージの共有化を図った。また、これと共にロールプレイ・ディベートゲームと言う手法が試された。

ロールプレイ・ディベートゲームとは、設定された役割に従った模擬討論のゲームであり、メンバーを4班に分け後背地利用計画の必要性について必要派、不要派に分け討論を行い、計画の具体化に向けての課題について確認を行った。

6. まとめ

以上、流路工後背地計画における住民参加手法の新しい試みとして、津南町における事例についての紹介を行った。

今回の会議手法は都市計画（まちづくり）の分野では稀に行われているが、砂防事業の分野では初めてに等しい試みと考えられる。昨今の砂防事業をとりまく環境を見るならば、砂防事業の実施にあたっては地域住民の意向が以前にもまして重要なファクターとなってきており、これをどの様に聴取するかが重要となってくる。ここではワークショップ方式として参加メンバーに作業をしてもらいながら、意見の整理を行う手法を採用し、参加者からは一方的な計画ではなく参加者の意見を取り入れた計画としての認知を得ることができた。

住民の意見を反映し、住民参加によるこのような砂防事業の計画手法はまだまだ試行錯誤の段階ではあるが、今回試された手法はその中ではうまく住民の意見を集約・整理できた事例と考えられる。

なお、今後、このような手法により砂防事業者と地域住民とのパートナーシップがより良好に培われることが望まれる。